

現代日本の財政政策と 大蔵省・財務省の政策思想（Ⅵ）

——『図説 日本の財政』を素材にして——

梅 原 英 治*

（目次）

はじめに

第1章 『図説 日本の財政』の創刊と『経済自立5ヶ年計画』

第2章 『図説 日本の財政』の「書誌学」的整理

第3章 『図説 日本の財政』の章別構成の推移と特徴

1. 『図説 日本の財政』の起点——1955～57年度版の推移と特徴

2. 『図説 日本の財政』の展開（1）——1958～63年度版の推移と特徴

3. 『図説 日本の財政』の展開（2）——1964～68年度版の推移と特徴

4. 『図説 日本の財政』の展開（3）——1969～72年度版の推移と特徴

（以上，第64巻第5号～第65巻第3号）

5. 『図説 日本の財政』の展開（4）——1973～78年度版の推移と特徴

6. 『図説 日本の財政』の展開（5）——1979～82年度版の推移と特徴

（以上，本号）

第3章 『図説 日本の財政』の章別構成の推移と特徴（続き）

5. 『図説 日本の財政』の展開（4）——1973～78年度版の推移と特徴——

1973年度版からふたたび「2部構成」が採用されるようになったので，ここで新しい時期区分とした。各年度版の章別構成の変化を見ていきたい。

（1）1973年度版（大蔵省大臣官房調査企画課長 米里 恕編）

1973年度版と次の1974年度版は米里恕（ひろし）氏が編集された。1973年度版の章別構成は以下の通りである。

はしがき（2）

目次（23）

第1部

第1章 国民生活と財政 財政の役割と機能——（31）

* 本学経済学部教授

- 第2章 昭和48年度予算の特色 (28)
- 第3章 歳入の概要と税制改正 (30)
- 第4章 社会保障の充実 (33)
- 第5章 社会資本の整備 (38)
- 第6章 教育と科学技術の振興 (28)
- 第7章 国民生活の安定と産業の効率化 (36)
- 第8章 世界経済との調和 (18)
- 第9章 国防 (17)
- 第10章 その他の施策 (10)
- 第11章 地方財政 (22)
- 第2部
 - I 財政制度 (38)
 - II わが国財政の歩み (24)
 - III 欧米諸国の財政 (41)
- 資料 (35)

「はしがき」で編者の米里氏は、『図説日本の財政』は、財政のしくみや内容をできるだけわかりやすく説明することを目標に編集しております。本書の刊行は、今回で19回目を迎えましたが、多くの人に少しでもよく財政を理解していただけるよう、その内容の改善に努力してまいりました⁴⁴⁾と述べられているが、前年度版からの「内容の改善」の具体的な個所について説明されていない。

前年度版の「＜参考＞財政制度」を1つの章と数えると、1973年度版も全14章構成で変わらないが、多くの変更がなされている(図3-4)。

第1は、「部」が復活し、1964～68年度版と同じ2部構成に戻されたことである。だが、たんなる1964～68年度版への回帰ではない。

1つには、「部」には表題がつけられていないことである。1964～68年度版では、例えば1968年度版をみれば、第1部「昭和43年度の財政」、第2部「財政の働きとしくみ」というように、各部には表題が付けられていたが、1973年度版では「第1部」、「第2部」だけで、表題がない。

2つには、第1部には、第1章「国民生活と財政——財政の役割と機能——」が最初に置かれた上で、第2章以下で1973年度予算の説明がなされていることである。1968年度版では、第1部は当該年度の予算の説明だけで、財政機能論は第2部に配置されていた。

3つには、第2部には、I「財政制度」、II「わが国財政の歩み」、III「欧米諸国の財政」が置かれたことである。第1部には「章」がついているが、第2部のI・II・IIIには「章」が付けられていない。ただし、実質的には「章」(第I章、第II章、第III章)であろう。

44) 『図説 日本の財政』1973年度版、はしがき、ii ページ。

図3-4 1972年度版から1973年度版への構成上の変化

1972年度版		1973年度版
はしがき		はしがき
目次		目次
第1章 財政の機能と役割	→	第1部
第2章 財政の歩み	→	第1章 国民生活と財政——財政の役割と機能——
第3章 昭和47年度予算の特色	→	第2章 昭和48年度予算の特色
第4章 税制改正	→	第3章 歳入の概要と税制改正
第5章 社会資本	→	第4章 社会保障の充実
第6章 社会保障	→	第5章 社会資本の整備
第7章 教育と科学技術	→	第6章 教育と科学技術の振興
第8章 産業の効率化と国民生活の安定	→	第7章 国民生活の安定と産業の効率化
第9章 世界経済との調和	→	第8章 世界経済との調和
第10章 防衛力の整備	→	第9章 国防
第11章 他の諸施策	→	第10章 その他の施策
第12章 地方財政	→	第11章 地方財政
第13章 欧米諸国の財政	→	第2部
(参考) 財政制度	→	I 財政制度
資料	→	II わが国財政の歩み
	→	III 欧米諸国の財政
	→	資料

第2は、前年度版の「税制改正」の章（第4章）が第3章「歳入の概要と税制改正」に変更され、歳入の概要が付け加えられたことである。歳入全体を概観した上で、税制改正の内容を述べる形に変更されたことは評価できる。

第3は、経費各論の筆頭（第4章）に社会保障の章（前年度版第6章）が置かれたことである。前年度の経費各論の筆頭（第5章）であった社会資本の章は社会保障の次（第5章）に置かれ、順序が入れ替えられた。

各章の表題を見ると、社会保障の章は前年度版「社会保障」から1973年度版では「社会保障の充実」に、社会資本の章は前年度版「社会資本」から1973年度版では「社会資本の整備」（いずれも第5章）に、「教育と科学技術」の章は「教育と科学技術」（前年度版第7章）から1973年度版では「教育と科学技術の振興」に変更され、政策の方向性が表題に示されるようになった。ただし、前年度版第10章「防衛力の整備」が1973年度版では第9章「国防」になったようなものもある。

第4は、第2部のI「財政制度」（前年度版＜参考＞）とII「わが国財政の歩み」（前年度版第2章「財政の歩み」）については、前年度版とほぼ同じ内容であるが、III「欧米諸国の財政」（前年度版第13章、表題は同じ）については、米英独仏4か国の「最近の財政政策」や「近年の財政の推移」が載せられているのが特徴的である。

総じて、『図説』の構成や表題が経済成長の促進より国民生活を重視する方向に転じて

いるといえよう。典型的なのが、前年度版第8章「産業の効率化と国民生活の安定」が、1973年度版では第7章「国民生活の安定と産業の効率化」になって、「国民生活の安定」の方が「産業の効率化」より先にされたことであろう。その内容も、前年度版では、第1節「農林漁業と国民生活」、第2節「中小企業の近代化」、第3節「繊維産業対策」、第4節「流通機構の近代化」、第5節「労働力の有効活用」、第6節「運輸、通信」という6節建てであったのが、1973年度版では、第1、2節は同じであるが、第3節「流通機構の近代化」、第4節「ゆとりのある職業生活」、第5節「運輸、通信」、第6節「物価対策の推進」となっている。また、第1章の財政の役割（機能）では、1972年度版では、第1項「資源配分の調整」、第2項「所得再分配」、第3項「経済の安定化」、第4項「経済成長の促進」であったのが、1973年度版では第1項～第3項は同じだが、第4項は「適度の経済成長の実現」になっている。

これは、「はしがき」における次のような経済状況の認識に基づいてのことである。

「わが国経済は、戦争の廃墟の中から不死鳥のように甦り、国民生活水準の向上を目指して経済の拡大と国際競争力の強化に努め、その結果、完全雇用の達成、自由世界第2位の経済力、国際収支の黒字基調への転換というめざましい成果をあげてきました。しかしこのような経済発展の過程で、資源配分の面においては、民間資本の充実に比べ住宅、下水道等社会資本ストックの相対的不足が生じ、環境問題をはじめとする高密度経済社会の各種の弊害が拡大しており、また、所得分配の面においては、社会保障の立ち遅れがみられるなど、高度成長に伴う多くの歪みが顕在化してきました。こうした中で、国民意識の中にも「大きなパイ」よりも「白砂青松や心のゆとり」を求めるといように大きな変化が生じています。

一方、国際経済社会に目を転じますと、国際経済社会の多極化と流動化を背景として、戦後の世界経済の発展と安定に貢献してきたIMF・ガット体制の再建等が必要となり、本年に入ってから、いくたびかの通貨危機に見舞われてきました。その中で、国際通貨制度の改革や新国際ラウンドなど、通貨・貿易両面にわかる国際経済の新しい秩序作りのための動きが活発化しており、いまや国際経済社会も転換期を迎えつつあるように思われます。

このような内外情勢のもとで、今後のわが国の進むべき道は、外に対しては、多極化時代を迎えた今日の国際経済社会に即応し、「世界の中の日本」という認識の下に、国際協調の精神に則ってわが国の果たすべき役割を積極的に遂行していくことであり、内にあっては、経済社会の福祉型への構造転換を促進するとともに、国民福祉の充実向上を図るため、物価安定を含む経済の安定的成長を確保していくことにあると考えます。

こうした時代の背景と国民の要請を踏まえ、今後のわが国経済社会の歩むべき道を示すものとして、本年2月経済社会基本計画が策定されましたが、これまでのわが国の歩みを顧み、これからの「福祉」の意味を問い直した時機を画するにふさわしいものであったと考えます。

この計画に基づき、高度福祉社会の建設を指向して今後の財政が担うべき役割はますます

す重要になってくるものと思われます。』⁴⁵⁾

ここに述べられているように、「大きなパイ」、すなわち経済成長の促進よりも、「白砂青松や心のゆとり」、すなわち「経済社会の福祉型への構造転換」、「国民福祉の充実向上」、「物価安定を含む経済の安定的成長」、「高度福祉社会の建設」の方向に財政運営の舵取りがなされていることが、上記のような『図説』の構成や内容に反映されているのである。

また、国際経済情勢の変化については、「世界経済との調和」の章が、前年度版では第1節「経済協力の推進」、第2節「貿易の振興」、第3節「海外資源開発」、第4節「国際物価交流の推進」という4つの節だったのが、1973年度版では、第1節「貿易、資本の自由化」、第2節「経済協力の推進」、第3節「海外資源の開発」、第4節「貿易と国際文化交流の推進」に変わり、貿易と資本の自由化を重視する内容へ変更されているのは、「世界の中の日本」を意識してのことと思われる。

なお、第11章では、前年度版「他の諸施策」では、第1節「沖縄関係費」、第2節「環境庁の経費」、第3節「国債費」、第4節「恩給関係費」、第5節「予備費」の5節建てであったが、1973年度版では表題が「その他の施策」になり、第1節「国債費」、第2節「恩給関係費」、第3節「その他の主な経費」の3節建てに減少した。沖縄関係経費は第3節の1項目に位置も内容も縮小し、環境庁の経費はなくなった。

（2）1974年度版（大蔵省大臣官房調査企画課長 米里 恕編）

1974年度版は前年度版に続いて米里氏の編集であり、章別構成は以下の通りである。

はしがき（2）

目次（17）

第1部

第1章 国民生活と財政——財政の役割と機能——（27）

第2章 昭和49年度予算の特色（24）

第3章 歳入の概要と税制改正（31）

第4章 物価安定と産業施策（24）

第5章 社会保障の充実（34）

第6章 社会資本の整備（34）

第7章 教育と科学技術の振興（22）

第8章 世界経済との調和——資源・エネルギー問題——（19）

第9章 国防（15）

第10章 その他の施策（9）

第11章 地方財政（20）

第2部

45) 同上、はしがき、i～ii ページ、下線は引用者。

- I 日本の財政制度 (36)
- II わが国財政の歩み (21)
- III 欧米諸国の財政 (38)
- 資料 (33)

「はしがき」で編者は、「『図説日本の財政』は、財政の仕組みや内容を出来るだけわかりやすく解明することを目標に編集しております。本書の刊行は、今回で20回目を迎えました。多くの方々に少しでもよく財政を理解していただけるよう、その内容の改善に努力してまいりました⁴⁶⁾と前年度版とほぼ同じことを述べられるだけで、「内容の改善」の具体的な個所については説明されていない。

2部14章建てに変わりはないが、前年度版からの主要な変更点として、以下の2点を指摘することができる。

第1点は、経費各論の筆頭(第4章)に「物価安定と産業施策」(前年度版第7章「国民生活の安定と産業の効率化」)が置かれ、「社会保障の充実」は章が1つ下がったことである。そして第4章の内容も、第1節「最近の物価動向」、第2節「物価安定政策の展開」、第3節「物価対策の推進」、第4節「中小企業と農林漁業」へ大きく変更され、物価問題に重点が置かれた(表3-7)。

表3-7 1973年度版第7章と1974年度版第4章の比較

1973年度版第7章 「国民生活の安定と産業の効率化」	1974年度版第4章 「物価安定と産業施策」
1 農林漁業と国民生活	1 最近の物価動向
2 中小企業の近代化	2 物価安定政策の展開
3 流通機構の近代化	3 物価対策の推進
4 ゆとりのある職業生活	4 中小企業と農林漁業
5 運輸、通信	
6 物価対策の推進	

第2は、第8章「世界経済との調和」は前年度版と同じであるが、副題として「資源・エネルギー問題」が付けられた。内容も、第1節「はじめに」、第2節「わが国の資源問題の現状」、第3節「資源・エネルギー対策」、第4節「経済協力の推進」に大きく変わり、資源・エネルギー問題に重点が置かれている(表3-8)。

以上の2点は、いうまでもなく、1973年の第1次石油ショックと関係するものである。「はしがき」でも、次のように当時の状況を述べている。

「今日の日本経済社会は、かつて経験したことのない大きな試練を受けています。これ

46) 『図説 日本の財政』1974年度版、はしがき、ii ページ。

表3-8 1973年度版第8章と1974年度版第8章の比較

1973年度版第8章 「世界経済との調和」	1974年度版第8章 「世界経済との調和——資源・エネルギー問題——」
1 経済協力の推進	1 はじめに
2 貿易の振興	2 わが国資源問題の現状
3 海外資源開発	3 資源・エネルギー対策
4 国際文化交流の推進	4 経済協力の推進

までの経済成長の成果をふまえて、福祉社会建設をめざす経済運営は、激しい物価上昇や石油問題をはじめとする資源の制約等により、難しい局面に立っています。物価は47年夏以来、高騰を続けました。このため、数次にわたる公定歩合や預金準備率の引上げを中心とする金融政策、財政執行の繰延べや49年度予算の規模抑制等の財政政策で総需要の抑制を図るとともに、個別物資についてもきめ細かな措置を講じてきました。その効果はしだいに現われてきていますが、コスト要因が依然根強いこともあり、なお楽観を許さない情勢にあります。また、石油の供給制限は、わが国の経済・社会の各方面に大きな影響を与えましたが、資源・環境の制約は、「資源小国」日本にとり、今後とも大きな問題であります。

一方、国際経済社会に目を転じますと、国際通貨制度の改革や、新国際ラウンドなどにみられるように、通貨・通商両面にわたる国際経済の新しい秩序作りの動きは、石油問題の発生により新たな局面を迎えております。また、資源問題は、世界的な国際収支構造や価格体系に大きな影響を与えており、今や国際経済社会も転換期を迎えているといえましよう。

このような国際経済社会の中で、日本経済の受けている試練を克服するためには、対外的には、「世界の中の日本」という認識の下に、国際協調の精神に則って、わが国に期待されている役割を積極的に遂行していくとともに、対内的には、当面、物価の安定を中心とする経済の正常化をめざしつつ、中長期的展望に立って、資源・環境の制約を考慮した福祉型経済への構造転換を図っていくことが必要になっております。

こうした状況にあって、経済運営の課題は一層重大となり、それに応じて財政の担うべき役割も、さらに重要になってくるものと思われます。⁴⁷⁾

『図説』の編集も、かかる認識を踏まえて行われたものであり、それが上記の変更個所にとくに反映されている。

このほか、第6章「社会資本の整備」では、前年度版では第1節「社会資本の整備とその方向」という総論の次に、第2節「道路、港湾、空港」、第3節「住宅」、第4節「生活環境施設の整備」、第5節「災害の予防と復旧」という順に各論が置かれていたが、1974年度版では、総論に次に、第2節「住宅」、第3節「生活環境施設の整備」、第4節「道路、

47) 同上、はしがき、i～ii ページ。

港湾，空港」，第5節「災害の予防と復旧」という順で各論が置かれ，住宅の位置が上がった。

なお，第2部Ⅰの表題が「財政制度」から「日本の財政制度」に変わった。また，第1部第1章第5節の表題が前年度版「今後の財政の方向」から1974年度版では「今後の財政政策の課題」になった。目次が章一節一項までとなり，項以下がなくなった。

(3) 1975年度版（大蔵省大臣官房調査企画課長 吉野良彦編）

1975年度版は吉野良彦氏の編集によるもので，吉野氏の担当はこの年度だけである。1975年度版の章別構成は以下の通りである。

はしがき (2)

目次 (17)

第1部

- 第1章 国民生活と財政——財政の役割と機能—— (29)
- 第2章 昭和50年度予算の特色 (24)
- 第3章 歳入の概要と税制改正 (31)
- 第4章 社会保障の充実 (32)
- 第5章 社会資本の整備 (31)
- 第6章 物価安定と産業施策 (24)
- 第7章 資源・エネルギー対策と経済協力の推進 (27)
- 第8章 教育と科学技術の振興 (24)
- 第9章 国防と治安 (18)
- 第10章 その他の施策 (10)
- 第11章 地方財政 (21)

第2部

- Ⅰ 日本の財政制度 (39)
- Ⅱ わが国財政の歩み (27)
- Ⅲ 欧米諸国の財政 (43)

資料 (39)

「はしがき」で編者の吉野氏は，石油危機後の日本経済について，「これまでのような高度成長を期待することはできず」，「かつてないほどの一大転換期にある」と捉え，安定経済成長の実現とともに，「財政の健全なる運営，特に財政硬直化の打開が従来にも増して必要になってくる」と述べた上で，「今後は，以上に述べた目標や課題を総合的に勘案しつつ，バランスのとれた経済の姿が実現されるよう，国際的協調を図りつつ，努力して参らなければなりません。本書の刊行は，今回で21回目を迎えましたが，このような時期に少しでも多くの方が財政のあり方について御理解いただけるよう，その内容の改善には

努力して参りました」⁴⁸⁾と記されている。ただ、「内容の改善」の具体的な個所については説明されていない。

2部14章という構成に変わりはないが、前年度版からの変更点として以下を挙げることができる。

第1は、経費各論の筆頭（第4章）に「社会保障の充実」が復帰し、前年度版第4章「物価安定と産業施策」が第6章に後退したことである。もっとも、後退したとはいえ、第5章「社会資本の整備」の次に置かれているので、順位としては高いところにある。これは総需要抑制政策によって、物価の鎮静が進んだことを背景にしていることであろう。「はしがき」では、次のように述べられている。

「石油危機後の異常な物価騰貴に対処するため、政府は一昨年来、物価の沈静化を第1の政策目標として経済運営を行って参りました。しかしながら、一方では、総需要抑制策の効果の浸透に伴い、需要は減退し、生産は大幅に低下するなど、景気は大幅に落ち込むことになりました。

最近では、政府の諸施策の効果もあって、物価は基調的には落ち着いた動きを示しており、景気も底入れし、回復への過程にあるものと思われます。しかし、コスト上昇圧力による企業の値上げ意欲はなお根強く、物価は先行き予断を許さず、また、景気の回復の足どもも比較的緩やかなものになっております。」⁴⁹⁾

なお、第6章「物価対策と産業施策」は、第1節「物価対策の推進」、第2節「産業施策」という2節建てになった。

第2は、前年度版第8章「世界経済との調和——資源・エネルギー問題——」が第7章「資源・エネルギー対策と経済協力の推進」となり、配置順序が上がるとともに、「経済協力の推進」が初めて章のタイトルに掲げられたことである。前年度版の第2節と第3節が第2節「資源・エネルギー対策」にまとめられたため、4節建てから3節建てになった。なお、これに伴い、「教育と科学技術の振興」が第7章から第8章に下がった。

第3は、前年度版第9章「国防」が第9章「国防と治安」と表題が変更になり、「治安」が追加されたことである。章のタイトルに「治安」が復活するのは、1959年度版以来のことである。

（4）1976年度版（大蔵省大臣官房調査企画課長 大竹宏繁編）

1976年度版と次の1977年度版は大竹宏繁氏が編集された。1976年度版の章別構成は以下の通りである。

はしがき（2）

目次（16）

48) 『図説 日本の財政』1975年度版、はしがき、ii ページ。

49) 同上、はしがき、i ページ。

第1部

- 第1章 国民経済と財政——財政の役割と機能—— (34)
- 第2章 昭和51年度予算の特色 (24)
- 第3章 歳入の概要と税制改正 (22)
- 第4章 社会保障の充実 (35)
- 第5章 社会資本の整備 (35)
- 第6章 物価対策と農林漁業, 中小企業施策 (22)
- 第7章 資源・エネルギー対策と貿易の振興等 (19)
- 第8章 教育と科学技術 (23)
- 第9章 国防と治安 (18)
- 第10章 その他の施策 (11)
- 第11章 地方財政 (23)

第2部

- I 日本の財政制度 (34)
 - II わが国財政の歩み (25)
 - III 欧米諸国の財政 (44)
- 資料 (28)

「はしがき」で編者の大竹氏は、「『図説・日本の財政』は、財政の仕組みや内容をできるだけわかりやすく説明することを狙いとして始められたもので、今回で22回目を迎えました。このような時期に少しでも多くの方に財政のあり方について考えて頂く手かかりとなればと思っております。内容の改善には一段と努力したつもりですが、まだ不十分な点多々あるかと思えます。これらの諸点は、読者各位の率直な御批判により、逐次補ってまいりたいと考えております」⁵⁰⁾と述べられているが、「一段と努力」された「内容の改善」の具体的な個所は明示されていない。

前年度版と比較すると、内容は当該年度のものにされているが、章別、節別構成にはほとんど変化がなく（第5章と第7章における節の追加を除く）、経費各論で表題が変更されているくらいである。すなわち、第6章の表題は前年度版「物価安定と産業施策」から「物価対策と農林漁業, 中小企業施策」に、第7章の表題は「資源・エネルギー対策と経済協力の推進」から「資源・エネルギー対策と貿易の振興等」に、第8章の表題も「教育と科学技術の振興」から「教育と科学技術」に変わった。

第6章については、前年度版同章第2節「産業施策」が「農林漁業, 中小企業施策」になり、前年度版では「中小企業の近代化」が第1項、「農林漁業の振興」が第2項であったが、1976年度版では順序が入れ替えられた。

第7章については、前年度版で「経済協力の推進」が表題に入れられたのが、「貿易の

50) 『図説 日本の財政』1976年度版、はしがき、ii ページ。

振興等」に変更され、第4節に「貿易の振興」が追加された。

なお、第1部第1章の第5節の表題が前年度版「今後の財政政策の課題」から「1976年度版では「今後の財政政策の課題と展開」になった。これは『昭和50年代前期経済計画』（1976年5月14日閣議決定）の策定を受けたものである。また、第5章「社会資本の整備」に第6節として「公共事業予備費」が追加された。

（5）1977年度版（大蔵省大臣官房調査企画課長 大竹宏繁編）

1977年度版も前年度に引き続き大竹宏繁氏が編集された。章別構成は以下の通り。

はしがき（2）

目次（18）

第1部

第1章 国民経済と財政——財政の役割と機能——（30）

第2章 昭和52年度予算の特色（22）

第3章 歳入の概要と税制改正（31）

第4章 社会保障の充実（37）

第5章 社会資本の整備（32）

第6章 物価対策と農林漁業、中小企業施策（19）

第7章 資源・エネルギー対策と貿易の振興等（17）

第8章 教育と科学技術（23）

第9章 国防と治安（18）

第10章 その他の施策（11）

第11章 地方財政（26）

第2部

I 日本の財政制度（35）

II わが国財政の歩み（25）

III 欧米諸国の財政（44）

資料（39）

「はしがき」では、『図説・日本の財政』は、年々大規模化し複雑化する財政の仕組みや内容を、できるだけわかりやすく説明することを狙いとして始められたものです。本書の刊行も今回で23回目を迎えましたが、少しでも多くの方に財政を理解していただき、財政のあり方について考えていただく手かかりになればと思います。内容の改善には一段と意を注いだつもりですが、まだ不十分な点多々あると思います。これらの諸点は、読者各位の率直な御批判により、逐次補ってまいりたいと考えます⁵¹⁾と述べられているが、

51) 『図説 日本の財政』1977年度版、はしがき、i～ii ページ。

「一段と意」が注がれた「内容の改善」の具体的な個所については明示されていない。

内容はともあれ、前年度版から2部14章、章の順序、節構成、章・説の表題にほとんど変化はないが、細かなところでは以下の変更がなされている。

第2章「昭和52年度予算の特色」が2節建てから4節建てになり、第1節「昭和52年度予算の背景」、第2節「昭和52年度予算の編成方針と成立の経緯」、第3節「昭和52年度予算の特色」、第4節「一般歳出予算及び財政投融资計画の概要」という構成になった。

第5章「社会資本の整備」では、前年度版6節建てから、第6節「公共事業予備費」が削除されて、5節建てになった。第3節の表題が「生活環境施設の整備」から「下水道環境衛生等施設の整備」に変わった。

(6) 1978年度版(大蔵省大臣官房調査企画課長 岸田俊輔編)

1978年度版から1980年度版までの3年間は岸田俊輔氏が編集を担当された。1978年度版の章別構成は以下の通りである。

はしがき (2)

目次 (18)

第1部

第1章 国民経済と財政——財政の役割と機能—— (30)

第2章 昭和53年度予算の特色 (28)

第3章 歳入の概要と税制改正 (27)

第4章 社会保障の充実 (39)

第5章 社会資本の整備 (31)

第6章 物価対策と農林漁業、中小企業施策 (28)

第7章 資源・エネルギー対策と貿易の振興等 (21)

第8章 教育と科学技術 (22)

第9章 国防と治安 (18)

第10章 その他の施策 (12)

第11章 地方財政 (27)

第2部

I 日本の財政制度 (34)

II わが国財政の歩み (24)

III 欧米諸国の財政 (46)

資料 (42)

「はしがき」では、『図説・日本の財政』は、ますます重要になりつつある財政の役割、年々大規模化、複雑化している財政の仕組みや内容等について、図表等を駆使して、できるだけやさしく説明することを狙いとしています。／本書の刊行も今回で24回目を迎えま

したが、少しでも多くの方に財政の現状を理解していただき、財政のあり方について考えていただく手かかりになれば幸いです。内容の改善には、引き続き意を注いだつもりですが、まだ不十分な点も多々あると思います。読者各位の率直な御批判により、逐次補ってまいりたいと考えております⁵²⁾と述べられているが（「／」は改行の印）、「引き続き意」を注がれた「内容の改善」の具体的な個所については明示されていない。

内容はさておき、2部14章、章の順序、節構成、章・説の表題は、年度の違いを除き、前年度版とほとんど同じである。変更個所は、第1部第1章「国民経済と財政——財政の役割と機能——」第5節の表題が、前年度版「今後の財政政策の課題」から1978年度版では「今後の財政の課題」に変わったこと、第1部第2章「昭和53年度予算の特色」第3節「昭和53年度予算の特色」では、前年度版にはなかった項がたくさん設けられたこと⁵³⁾、第2部Ⅲ「欧米諸国の財政」では、国の順序が変わり、前年度版まではアメリカーイギリスー西ドイツーフランスの順だったのが、アメリカー西ドイツーフランスーイギリスとなり、イギリスの位置が後退し、西ドイツの位置が上昇したこと、である。

（7）小括——『図説』の構成と内容の充実——

以上のように、1973～78年度版は構成、内容とも充実させられた。とりわけ評価できることの第1は、1964～68年度版と同じように、2部構成に戻されたことである。年度予算の解説と、財政機能論などの一般的な説明とは区別した方が読みやすく、2部構成に回帰したことは評価できる。しかし、たんに1964～68年度版に戻されたのではない。

評価できるところの第2は、最初に財政機能論を置いたうえで、年度予算の解説を展開するという構成を採用したことである。1964～68年度版では、第1部で年度予算の解説、第2部で財政制度論、財政機能論、日本財政史、欧米諸国の財政を配置していた。この点では、1955～63年度版のように、年度予算の解説の前に財政機能論があった方が分かりやすい。財政機能論を第1章に戻したのは1969年度版からであるが、1973～78年度版ではそれが継承された。

第3は、財政制度論、日本財政史、欧米諸国の財政を第2部に配置したことである。1969～72年度版では、財政機能論を冒頭にもってきたのはよかったが、それと年度予算の解説の間に財政制度論（1972年度版では＜参考＞とされた）や日本財政史を配置して、スッキリした構成になっていなかった。この点では、1964～68年度版が財政制度論、財政機能

52) 『図説 日本の財政』1978年度版、はしがき、ii ページ。

53) 第1部第2章第3節「昭和53年度予算の特色」として掲げられた項は以下の通り。

- (1) 財政規模——経常部門抑制、投資部門拡大——
- (2) 公債発行——特例公債発行の抑制——
- (3) 地方財政対策——3兆500億円の財政不足を補てん——
- (4) 決算調整資金の創設——予見しがたい歳入不足に対処——
- (5) 公共事業の積極的拡大——15カ月予算による切れ目のない執行——
- (6) 社会保障の充実——雇用対策にも配慮——
- (7) その他の重点対策

論、日本財政史、欧米諸国の財政を第2部にまとめる形にしていたのはよく、それを1973～78年度版では、財政機能論を除いて、継承したのは評価できる。

要するに、1973～78年度版は、1955～63年度版、1964～68年度版、1969～72年度版のそれぞれの長所を取り入れたわけで、全体として良くてきた構成になった。以降の『図説』において、この形が基本的に踏襲されていくのも、それが優れているからであろう。

第4は、個別の章レベルになるが、年度予算の総論の次に、「歳入の概要と税制改正」を設けたことである。それまでは「税制改正」のみで、歳入総論がなかったので、これは評価できることである。

第5は、経費各論については、状況の変化に対応する構成が採られたことである。とくに1973年度版から「社会保障の充実」が経費各論の筆頭に置かれるようになった。また、第1次石油ショックの発生に伴い、1974年度版では「物価安定と産業施策」が筆頭になり、資源・エネルギー問題も大きく取り上げられるようになった。

とりわけ前者の「社会保障の充実」を経費各論の筆頭に据える編集方針は、とりわけ田中角栄内閣の『経済社会基本計画～活力ある福祉社会のために～』（1973年2月13日閣議決定）を反映するものであろう。

星野進保氏は、戦後日本の経済計画を整理して、1960年代後半になると、「殖産興業型の経済発展モデルを、この際徹底して福祉優先モデルに切りかえる」声が強まり、「成長と福祉の調和に立つ路線」いいかえれば福祉型経済社会発展路線への軌道修正」が議論の中心になっていったこと、そして『経済社会基本計画』はそういう要望に応え、「高度福祉社会日本」建設の出立の意気込み」という歴史的流れに乗って、「高度福祉国家の建設という、さらにいうなら、福祉主導内需型成長ともいうべき道を“超”高度成長のあとに」据え、「財政に主導された福祉社会の建設をめざす高福祉・高負担型」のプランであったと捉えられている⁵⁴⁾。

『図説』でもこのような方向が表れており、すでに1972年度版では、「とくに47年度予算が、高度福祉社会建設への政策転換の第一歩として、積極・大型の福祉充実型予算として編成された」こと⁵⁵⁾、今後の経済財政政策のあり方を『『財政主導型』経済へ』と述べている⁵⁶⁾。1973年度版では、「今後のわが国の進むべき道」として「内にあるのは、経済

54) 総合研究開発機構編／星野進保著『政治としての経済計画』前掲、512、526、530、542、557～558ページ。

55) 『図説 日本財政』1972年度版、はしがき、iページ。

56) 同上、29ページ。そこでは次のように述べている。

「最近、「財政主導型」という言葉をよく耳にするようになった。これからのわが国は、従来の「民間設備投資主導型」ないし「輸出主導型」であってはならず、「財政主導型」に転換していかなければならないというようになっことがいわれている。……社会経済組織に効率性の基準があるかぎり、国民の欲求が高度化し、社会的豊かさ、精神的な豊かさをもとめるようになってきたことに対応して、財政が国民経済に占める比重を増し、経済成長に主導的な役割を果たし、民間企業設備の蓄積から社会資本の蓄積へ、あるいは産業優先から生活優先へと、資源配分政策の重点を移行させていくことは間違いないところである。」(同上、29、30～31ページ)

社会の福祉型への構造転換を推進するとともに、国民福祉の充実向上を図るため、物価安定を含む経済の安定的成長を確保していくことにある」と述べるとともに、「この計画〔経済社会基本計画……梅原〕に基づき、高度福祉社会の建設を指向して今後の財政が担うべき役割はますます重要になってくる」と述べていた⁵⁷⁾。第1次石油ショックを受けた1974年度版では、たんなる「福祉型への構造転換」ではなく、「資源・環境の制約を考慮した福祉型経済への構造転換を図っていくことが必要となっております」⁵⁸⁾と述べている。

また、財政の役割についても、前述したように、1972年度版までは、①資源配分の調整、②所得再分配、③経済の安定化、④経済成長の推進の4つを挙げてきたが、1973年度版からは④が「適度な経済成長の実現」に変化されている⁵⁹⁾。

このように、1973～78年度版の構成は高く評価できるものであり、それだけに第1部と第2部に表題が付けられなかったことは惜しまれる。

また、もう1点指摘するとすれば、第1部が第1章の財政機能論と第2章以下の年度予算の解説とで構成されていることである。順序自体には問題はないが、論理次元の異なるものを同一の「部」に置くことには違和感がある。

6. 『図説 日本の財政』の展開（5）——1979～82年度版の推移と特徴——

『図説』は1979年度版から「2部構成」を「5部構成」にするという大きな編成替えが行われた。内容も変化しており、1979年度版は『図説』構成上の新たな画期をなす。以下、1979～82年度版のそれぞれの特徴を整理する。

（1）1979年度版（大蔵省大臣官房調査企画課長 岸田俊輔編）

1979年度版は、前年度版に続いて岸田俊輔氏が編集された。章別構成は以下の通りである。

はしがき（2）

目次（21）

第1部 国民経済と財政

第1章 財政の役割と機能（21）

第2章 今後の財政の課題と展望（21）

第2部 昭和54年度予算

第1章 昭和54年度予算の特色（36）

第2章 歳入の概要と税制改正（28）

第3章 社会資本の整備（28）

57) 『図説 日本の財政』1973年度版、はしがき、i～ii ページ。

58) 『図説 日本の財政』1974年度版、はしがき、i～ii ページ。

59) 『図説 日本の財政』1973年度版、14ページ。

- 第4章 社会保障の充実 (37)
- 第5章 雇用対策の充実 (12)
- 第6章 教育と科学技術 (22)
- 第7章 中小企業対策の拡充強化 (9)
- 第8章 資源・エネルギー対策の推進 (14)
- 第9章 経済協力の推進 (10)
- 第10章 農林漁業の振興 (10)
- 第11章 国防と治安 (17)
- 第12章 その他の施策 (12)
- 第13章 地方財政 (19)
- 第14章 物価対策の推進 (10)
- 第3部 日本の財政制度
 - 日本の財政制度 (30)
- 第4部 わが国財政の歩み
 - わが国財政の歩み (16)
- 第5部 欧米諸国の財政
 - I アメリカ (12)
 - II 西ドイツ (11)
 - III フランス (12)
 - IV イギリス (8)
- 資料 (23)

「はしがき」で編者の岸田氏は、「『図説・日本の財政』は、ますます重要になりつつある財政の役割、年々大規模化、複雑化している財政の仕組みや内容等について、図表等を駆使して、できるだけやさしく説明することを狙いとしています。／本年は、疲弊した財政の再建が国民経済の健全な発展にとって緊要な課題となっていることから、特に、第2章「今後の財政の課題と展望」を設け、石油危機をきっかけとした経済の停滞により50年度以降、租税収入の伸びがはかばかしくないにもかかわらず歳出面では国民生活の安定と景気の回復を図るため、必要な規模を確保せざるを得なかったため巨額の赤字をかかえるに至ったわが国財政の現状とその再建への展望について詳述することといたしました。／本書の刊行も今回で25回目を迎えましたが、少しでも多くの方に財政の現状を理解していただき、財政のあり方について考えていただく手かかりになれば幸いです。』⁶⁰⁾と説明されている(「／」は改行の印)。

ここで指摘されている「第2章」(第1部第2章)の設置だけでなく、1979年度版では極めて大幅な変更がなされている(図3-5)。

60) 『図説 日本の財政』1979年度版、はしがき、iiページ。

図 3 - 5 1978年度版から1979年度版への構成上の変化

1978年度版		1979年度版
はしがき		はしがき
目次		目次
第 1 部		第 1 部 国民経済と財政
第 1 章 国民生活と財政——財政の役割と機能——	→	第 1 章 財政の役割と機能
	新	第 2 章 今後の財政の課題と展望
第 2 章 昭和53年度予算の特色	→	第 2 部 昭和54年度予算
第 3 章 歳入の概要と税制改正	→	第 1 章 昭和54年度予算の特色
第 4 章 社会保障の充実	→	第 2 章 歳入の概要と税制改正
第 5 章 社会資本の整備	→	第 3 章 社会資本の整備
第 6 章 物価対策と農林漁業、中小企業施策	→	第 4 章 社会保障の充実
第 7 章 資源・エネルギー対策と貿易の振興等	→	第 5 章 雇用対策の充実
第 8 章 教育と科学技術	→	第 6 章 教育と科学技術
	新	第 7 章 中小企業対策の拡充強化
第 9 章 国防と治安	→	第 8 章 資源・エネルギー対策の推進
第 10 章 その他の施策	→	第 9 章 経済協力の推進
第 11 章 地方財政	→	第 10 章 農林漁業の振興
第 2 部		第 11 章 国防と治安
I 日本の財政制度	→	第 12 章 その他の施策
II わが国財政の歩み	→	第 13 章 地方財政
III 欧米諸国の財政	→	第 14 章 物価対策の推進
		第 3 部 日本の財政制度
		日本の財政制度
		第 4 部 わが国財政の歩み
		わが国財政の歩み
		第 5 部 欧米諸国の財政
		I アメリカ
		II 西ドイツ
		III フランス
		IV イギリス
資料		資料

第 1 は、「2 部構成」が「5 部構成」になり、各部に表題が付けられたことである。前年度版の第 1 部は、1979 年度版では第 1 部「国民経済と財政」と第 2 部「昭和54年度予算」に分割された。また、前年度版第 2 部の 3 つの章が、1979 年度版では「部」に“昇格”され、第 3 部「日本の財政制度」、第 4 部「わが国財政の歩み」、第 5 部「欧米諸国の財政」になった。

第 2 は、章の数が大幅に増えたことである。第 1 部は全 2 章、第 2 部は全 14 章、第 3 部と第 4 部は各 1 章とみなせるだろう。第 5 部は I ～ IV を章とみなせば、全 4 章である。合計すると 22 の章となり、前年度版の 14 章から 8 つも章が増えたことになる。後になると、

『図説』は“乱設”といってよいほど多くの章が設けられるが、その端緒はこの1979年度版にある。

第3は、第1部「国民経済と財政」についてであるが、それは前年度版第1章を2つの章に分割することで構成されたことである。前年度版第1章「国民経済と財政——財政の役割と機能」は5つの節、すなわち、第1節「財政とはなにか」、第2節「国民経済の循環と財政」、第3節「財政の役割」、第4節「財政の機能」、第5節「今後の財政の課題」からなるが、このうち第1節から第4節までを1979年度版では第1章「財政の役割と機能」に、最後の第5節を1979年度版第2章「今後の財政の課題と展望」に作り替えられた。

内容も変更され、1979年度版では、第1章「財政の役割と機能」は、第1節「財政とはなにか」、第2節「国民経済における財政」、第3節「財政の機能とその現状」、第4節「財政と金融」になっている。章の表題は「財政の役割と機能」であるが、「財政の役割」については節のタイトルには表れていない。

第2章「今後の財政の課題と展望」は、第1節「今後の財政の課題」、第2節「新经济社会7カ年計画」の2節建てである。特徴的なことは、前述の編者の言葉にあるように、「巨額の赤字をかかえるに至ったわが国財政の現状とその再建への展望について詳述」されており、第1節「今後の財政の課題」は、第1項「わが国経済の構造変化と財政の対応」、第2項「大量公債発行の問題点」、第3項「昭和54年度予算における財政再建努力」、第4項「今後の財政再建の方向」を内容として、財政再建の必要性を強く訴えるものとなっている。

第4は、『図説』の中核をなす第2部「昭和54年度予算」であるが、第1章「昭和54年度予算の特色」と第2章「歳入の概要と税制改正」はほとんど変わらないが⁶¹⁾、それ以降の経費各論では章の数が非常に増え、順序や表題も変更されたことである。

1つには、経費各論の筆頭（第3章）に「社会資本の整備」が置かれ、「社会保障の充実」（第4章）と順序が入れ替えられた。

2つには、社会資本、社会保障に続く第5章に「雇用対策の充実」が設けられた。雇用対策が独立した章となったのは初めてである。これは、高度成長の終焉による経済成長率の低下、第2次石油ショックと減量経営の進展による雇用問題、構造不況業種・地域の問題を反映してのことである。第5章の内容は、第1節「現行雇用対策の体系」、第2節

61) なお、第2部第1章「昭和54年度予算の特色」の第3節「昭和54年度予算の特色」は、節と項の間に3-1「昭和54年度予算の性格」、3-2「昭和54年度予算の重要施策」を設けて整理している。

62) 第5章「雇用対策の充実」第3節「最近における雇用対策」は、以下の項からなっている。

- (1) 失業給付面での改善
- (2) 雇用調整給付金制度の創設
- (3) 高齢者対策・身障者対策
- (4) 未払賃金立替払い制度
- (5) 雇用安定資金制度の創設
- (6) 「特定不況業種離職者臨時措置法」の制定
- (7) 「特定不況地域離職者臨時措置法」の制定

「最近の雇用情勢の推移」、第3節「最近における雇用対策」⁶²⁾、第4節「昭和54年度の雇用対策」⁶³⁾からなり、とくに第3節、第4節では雇用対策が詳しく説明されている。なお、第4章「社会保障の充実」第5節「わが国の社会保障制度」から「失業対策」（前年度版第5節第5項）が削除されている。

3つには、前年度版第6章「物価対策と農林漁業、中小企業施策」が1979年度版では第7章「中小企業対策の拡充強化」、第10章「農林漁業の振興」、第14章「物価対策の推進」の3つの章に分割された。中小企業と農林漁業が独立した章となったのは初めてである。

第7章「中小企業対策の拡充強化」は、第1節「最近の中小企業の動向」、第2節「昭和54年度予算における中小企業対策」からなり、第10章「農林漁業の振興」は、第1節「はじめに」、第2節「重点施策」で構成されている。第14章「物価対策の推進」は、第1節「これまでの物価動向」、第2節「物価対策の展開」、第3節「昭和54年度の物価対策予算」という3節建てである。

4つには、前年度版第7章「資源・エネルギー対策と貿易の振興等」が1979年度版では第8章「資源・エネルギー対策の推進」と第9章「経済協力の推進」に分割された。経済協力が独立した章となったのは初めてである。

第8章「資源・エネルギー対策の推進」は、第1節「資源・エネルギー対策の必要性」、第2節「資源・エネルギー問題の現状」、第3節「資源・エネルギー対策予算の概要」からなり、第9章「経済協力の推進」は、第1節「経済協力の意義」、第2節「経済協力の現状」、第3節「昭和54年度経済協力予算の概要」で構成されている。

第5は、資料が減らされたことである。予算編成方針、大蔵大臣の財政演説が削除され、ページ数では前年度版の半分程度になった。

（2）1980年度版（大蔵省大臣官房調査企画課長 岸田俊輔編）

1980年度版も岸田俊輔氏の編集であり、これで3年目である。1980年度版の章別構成は以下の通り。

はしがき（2）

目次（22）

63) 第5章「雇用対策の充実」第4節「昭和54年度の雇用対策」は、以下の項からなっている。

- (1) 雇用開発事業による雇用拡大
- (2) 定年延長奨励金・継続雇用奨励金の大幅改善
- (3) 失業給付の充実
- (4) 職業転換対策の充実
- (5) 職業訓練の充実
- (6) 職業紹介の充実
- (7) 心身障害者雇用対策の充実
- (8) 雇用問題政策会議の開催
- (9) 今後の雇用発展業種等の調査研究

第1部 国民経済と財政

第1章 財政の役割と機能 (21)

第2章 今後の財政の課題と展望 (16)

第2部 昭和55年度予算

第1章 昭和55年度予算の特色 (29)

第2章 歳入の概要と税制改正 (20)

第3章 社会資本の整備 (26)

第4章 社会保障の充実 (28)

第5章 雇用対策の充実 (14)

第6章 教育と科学技術 (21)

第7章 中小企業対策の充実 (8)

第8章 エネルギー対策の推進 (12)

第9章 経済協力の拡充 (10)

第10章 農林漁業施策 (9)

第11章 国防と治安 (13)

第12章 その他の施策 (11)

第13章 地方財政 (26)

第14章 物価対策の推進 (11)

第3部 日本の財政制度

日本の財政制度 (30)

第4部 わが国財政の歩み

わが国財政の歩み (16)

第5部 欧米諸国の財政

Ⅰ アメリカ (13)

Ⅱ 西ドイツ (9)

Ⅲ フランス (11)

Ⅳ イギリス (11)

資料 (22)

「はしがき」で編者の岸田氏は、1980年度予算が「財政再建の第一歩を踏み出す」ものであることを指摘した上で、「『図説・日本の財政』は、この55年度予算の紹介を中心に、年々大規模化・複雑化している財政の仕組みや内容等について、図表等を駆使してできるだけやさしく説明することを狙いとしています。／1980年代を迎えたわが国経済は、エネルギー制約への対応、高齢化社会への移行等の大きな課題を抱えており、財政についても、今後、財政再建を図りつつ、同時にこのような経済社会の要請に的確に 대응していくことが期待されております。／本書の刊行も今回で26回目を迎えましたが、少しでも多くの方に財政の現状を理解していただくとともに、今後の財政の役割、あり方等について考えてい

ただく手かかりになれば幸いです。』⁶⁴⁾と述べられている（「／」は改行の印）。前年度版からの変更箇所については具体的に示されていない。

前年度版で「一新」されたばかりということもあってか、1980年度版ではあまり変更されていない。全5部22章構成、章の順序は前年度版とほとんど同じである。

前年度版からの変更箇所としては、第1部第2章「今後の財政の課題と展望」が、第2節「新経済社会7カ年計画」のうち「財政収支試算」を独立した節にしたので、2節建てから3節建てになった。

第4章「社会保障の充実」では、従来からの「社会保障の歴史」（第2節）、「国際比較」（第3節）、「社会保障と所得再分配」（第4節）が「わが国の社会保障制度」（第5節）に吸収されたため、第1節「社会保障の意義」、第2節「わが国の社会保障制度」、第3節「昭和55年度の社会保障関係費」の3節建てに再編された。

第5章「雇用対策の推進」では、第4節として「新しい雇用対策の方向づけ」が追加され、5節建てになった。

その他、章の一部で表題が変更され、第7章では前年度版「中小企業対策の拡充強化」から「中小企業対策の充実」に、第8章では前年度版「資源・エネルギー対策の推進」から「資源」が削除され「エネルギー対策の推進」に、第9章では前年度版の「経済協力の推進」から「経済協力の拡充」に、第10章では前年度版の「農林漁業の振興」から「振興」が削除され「農林漁業施策」になった。また、第3章「社会資本の整備」第4節の表題が従来からの「道路、港湾、空港」から「道路、港湾、漁港、空港」になった。それぞれの政策方向を反映してのことであろう。

（3）1981年度版（大蔵省大臣官房調査企画課長 堀越則男編）

1981年度版の編者は堀越則男氏で、堀越氏の担当はこの年度だけである。章別構成は以下の通り。

はしがき（2）

目次（20）

第1部 国民経済と財政

第1章 財政の役割と機能（21）

第2章 今後の財政の課題と展望（18）

第2部 昭和56年度予算

第1章 昭和56年度予算の特色（23）

第2章 歳入の概要と税制改正（25）

第3章 国民生活の安定（37）

第4章 教育・文化、科学技術の振興（17）

64) 『図説 日本の財政』1980年度版、はしがき、i ページ。

- 第5章 社会資本の整備 (26)
- 第6章 エネルギー対策の推進 (11)
- 第7章 国際協調の推進と経済協力の拡充 (10)
- 第8章 国防と治安 (13)
- 第9章 物価の安定と産業の効率化 (23)
- 第10章 その他の施策 (11)
- 第11章 地方財政 (16)
- 第3部 日本の財政制度
 - 日本の財政制度 (24)
- 第4部 わが国財政の歩み
 - わが国財政の歩み (15)
- 第5部 欧米諸国の財政
 - I アメリカ (13)
 - II 西ドイツ (9)
 - III フランス (11)
 - IV イギリス (13)
- 資料 (22)

「はしがき」で編者の堀越氏は、1981年度予算が「前年度予算で第一歩を踏み出した財政再建をさらに一段と進めて本格的軌道に乗せることを課題として」いることを指摘した上で、「『図説・日本の財政』は、この56年度予算の紹介を中心に、年々大規模化・複雑化している財政の仕組みや内容等について、図表等を駆使してできるだけやさしく説明することをねらいとしています。／本書の刊行も今回で27回目を迎えましたが、少しでも多くの方に財政の現状を理解していただくとともに、今後の財政の役割、あり方等について考えていただく手かかりになれば幸いです。』⁶⁵⁾と述べられているだけである（「／」は改行の印）。

前年度版からの具体的な変更箇所は説明されていないが、いろいろと変えられている。とりわけ大きな変更は第2部の経費各論で行われており、第2部は14章建てから11章建てに章の数が減らされるとともに、その順序や表題なども変えられている。整理すると、以下の通りである。

① 前年度版で経費各論の筆頭（第3章）に置かれていた「社会資本の整備」が、1981年度版では第5章へ繰り下げられた。

② 前年度版の第4章「社会保障の充実」と第5章「雇用対策の充実」が1981年度版では合体されて、第3章「国民生活の安定」となり、経費各論の筆頭に置かれた。この第3章は、前年度版の2つの章に沿って、第1節「社会保障の充実」、第2節「雇用対策の推

65) 『図説 日本の財政』1981年度版、はしがき、i～ii ページ。

進」という2節建てにされているが、それぞれの記述量は前年度版から減っている。

③ 前年度版第6章「教育と科学技術」が、1981年度版では第4章「教育・文化、科学技術の振興」に変更され、順序も繰り上げられた。「文化」が章のタイトルに入るのは1957年度版以来である。そして第4節「芸術・文化の振興」が追加された。節のタイトルに「芸術」が入るのは初めてである。

④ 前年度版第7章「中小企業対策の充実」、第10章「農林漁業施策」、第14章「物価対策の推進」が、1981年度版では第9章「物価の安定と産業の効率化」にまとめられた。これは1975年度版の形（第6章「物価安定と産業施策」）または1978年度版の形（第6章「物価対策と農林漁業、中小企業施策」）に戻されたということである。内容は、第1節「物価動向」、第2節「物価対策の展開」、第3節「昭和56年度の物価対策予算」、第4節「中小企業対策の充実」、第5節「農林漁業施策」の5節建てである。

⑤ 第6章「エネルギー対策の推進」は、前年度の3節建てから、第1節「エネルギー問題への対応」、第2節「エネルギー対策予算の概要」の2節建てになった。

⑥ 前年度版第9章「経済協力の拡充」は、1981年度版では第7章「国際協調の推進と経済協力の拡充」になった。ただし、内容に変化はない。

⑦ 第11章「地方財政」は、4節建てから、前年度版第3節「地方財政の概況——昭和53年度決算——」が削除され、3節建てになった。

第2部以外では、第1部第2章「今後の財政の課題と展望」の第2節が前年度版の「新経済社会7カ年計画」から「新経済社会7カ年計画と財政再建」に、第3節が「財政収支試算」から「財政の中期展望（昭和55年度～59年度）」に変更されている。

（4）1982年度版（大蔵省大臣官房調査企画課長 大山綱明編）

1982年度版の編者は大山綱明氏で、大山氏の担当はこの年度だけである。章別構成は以下の通りである。

はしがき（2）

目次（20）

第1部 国民経済と財政

第1章 財政の役割と機能（24）

第2章 今後の財政の課題と展望（17）

第2部 昭和57年度予算

第1章 昭和57年度予算の特色（23）

第2章 歳入の概要と税制改正（20）

第3章 国民生活の安定（36）

第4章 文教及び科学技術の振興（16）

第5章 社会資本の整備（27）

第6章 エネルギー対策の推進（10）

第7章	国際協調の増進と経済協力の拡充 (10)
第8章	防衛力の整備 (12)
第9章	中小企業施策 (7)
第10章	農林漁業施策 (7)
第11章	その他の諸施策 (20)
第12章	地方財政 (15)
第3部	日本の財政制度
	日本の財政制度 (31)
第4部	わが国財政の歩み
	わが国財政の歩み (15)
第5部	欧米諸国の財政
第1章	アメリカ (14)
第2章	西ドイツ (10)
第3章	フランス (9)
第4章	イギリス (12)
	資料 (22)

「はしがき」で編者の大山氏は、「今日、最も緊急かつ重要な課題は、内需中心の景気の維持拡大に配意するとともに、財政再建を引き続き強力に推進していくこと」であり、1982年度予算は「経費の徹底した節減合理化によりその規模を厳しく抑制しつつ、限られた財源のなかで、質的内容の充実と景気の維持拡大にも配意し、公債発行額を着実に縮減することを基本方針として編成」されたことを述べた上で、『図説・日本の財政』はこの57年度予算の紹介を中心に、大規模で複雑な財政の仕組みや内容等について、図表等を用い、できるだけわかりやすく説明することをねらいとしています。／本書の刊行も今回で28回目を迎えました。もとより、財政は国民一人一人のものであり、本書が少しでも多くの方々に財政の現状を理解していただくとともに、今後の財政の役割、あり方等について考えていただく手がかりになれば幸いです。』⁶⁶⁾と述べられている（「／」は改行の印）。

前年度版からの変更点は以下の通りである。

大きな変更としては、前年度版第9章「物価の安定と産業の効率化」が1982年度版では第9章「中小企業施策」と第10章「農林漁業施策」に分割され、第2部が11章建てから12章建てに増加したことである。第9章「中小企業施策」は、第1節「最近の中小企業の動向」、第2節「昭和57年度予算における中小企業対策」からなり、第10章「農林漁業施策」は第1節「はじめに」、第2節「重点施策」で構成されている。

その他の変更箇所では、第2部第1章「昭和57年度予算の特色」が従来の4節建てから、第5節「今後の課題」が追加されて5節建てになったこと、第4章が「教育・文化、科学

66) 『図説 日本の財政』1982年度版、はしがき、i～ii ページ。

技術の振興」から「文教及び科学技術の振興」になったこと、第8章が「国防と治安」から「防衛力の整備」になり、「国内の治安」の節が削除されて4節建てから3節建てになったことである。

また、前年度版第10章「その他の施策」は第11章「その他の諸施策」になり、3節建てから5節建てになった。追加された2つの節とは、第8章から「国内の治安」が第3節として、第9章から「物価対策の展開」が第4節として、それぞれ移動されてきた。それが「諸」の意味のようである。

（5）小括——『図説』の完成形と章乱設の端緒

『図説』は1979年度版から「5部構成」を採用し、第1部「国民経済と財政」、第2部「当年度予算」、第3部「日本の財政制度」、第4部「わが国財政の歩み」、第5部「欧米諸国の財政」の形にされた。構成としてはスッキリしたものになった。

もちろん、財政制度論を年度予算の後に配置するか、前に配置するかという問題は残ろうが、これは『図説』の完成形といえるであろう。本稿（Ⅰ）で取り上げた坂野光俊氏の論文でも、「『図説』の構成等の変化からは、1979年度および1983年度版が『図説』の政策論理の変化の画期として重要である」と述べられ⁶⁷⁾、1979年度版を「『図説』の構成等の変化」および「政策論理の変化」における重要な画期と見られている（なお、「政策論理の変化」の側面については、ここでは触れることができないので、別途論述する予定である）。

他方、第2部の年度予算の解説では、章の数が大幅に増やされた。ただし、1981年度版では中小企業や農林漁業などが統合されて3つの章が削減された、翌1982年度版では中小企業と農林漁業がふたたび分割され、独立した章になるなど、安定していない。この時期にその後の章の“乱設”の始まりが見て取れる。

（続く）

67) 坂野光俊「戦後日本の時期区分——『図説日本の財政』の検討——」前掲、177ページ。